

立教大学学術推進特別重点資金(立教SFR)
共同プロジェクト研究
2022年度研究【経過(成果)報告書】

研究代表者	所属部局・職名		氏名					
	経済学部・教授		林 采 成					
研究課題	アジアの高成長と企業投資に関する国際比較史研究： 日本、台湾、韓国、中国、インド							
研究組織 (研究代表者・ 研究分担者) 2023年3月現在	所属研究機関・部局・職名		氏名					
	立教大学・経済学部・教授		林 采成					
	立教大学・経済学部・教授		湊 照宏					
	大妻女子大学・社会情報学部・教授		山崎 志郎					
	法政大学・経営学部・教授		韓 載香					
城西大学・経済学部・准教授		河村 徳士						
独立行政法人経済産業研究所・研究グループ・研究員		張 紅詠						
全研究期間	2020年度 ～ 2022年度							
研究経費※ (上段：支出金額)	2020年度		2021年度		2022年度		総計	
	2,000,000	円	2,000,000	円	2,000,000	円	6,000,000	円
(下段：採択金額)	2,000,000		2,000,000		2,000,000		6,000,000	

※1円単位で記入

研究の概要 (200~300字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。)

本共同研究は、戦後日本、台湾、韓国、中国、インドといった東アジアと南アジアに注目し、その高成長メカニズムを史的視点から実証してその比較を試みる国際比較研究である。東アジアは20世紀後半日本を筆頭に、台湾、韓国が年率10%に近い高成長を達成し、先進国並みの経済水準を達成しており、社会主義中国も改革開放を成し遂げた中進経済となった。このように、東アジアが長期間にわたる「圧縮成長」を経験し、もはや中国を含めて低速の時代に入ったのに対し、南アジアは世界経済の新たな成長エンジンとして浮上しつつある。そこで、一国史を乗り越えて政府主導下で進められた東アジア高成長メカニズムを明らかにすると同時に、その相対化を図る必要が生じている。これらの高成長についてはいち早くより内生成長論や開発経済論から試みられてきたが、本共同研究は個別史料を最大限組み込んで実証を積み上げる経済史的手法を活用し、高成長の比較史を構築し、産業および企業レベルでアジア間経済関係を明らかにする。

本共同研究の課題は、A. 東アジアと南アジアの高成長メカニズム比較、B. アジア諸国間の対外投資と技術移転、C. 高成長下の政府支援と企業成長を解明する。

キーワード (研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)

〔東アジア〕 〔高成長〕 〔資本主義〕

研究【経過・成果】の概要 (図・グラフ等は使用しないこと。)

本共同研究は、アジアの高度成長の歴史性に注目し、経済成長の展開と成果を比較史的観点から総括することから、経済史、企業史、開発経済論的認識を高めるだけでなく、国際的波及力を持ち得る。注目すべき関連研究としては堀和生(2008・2016・2019)によって東アジアの資本主義が貿易分析を中心に提示された「東アジア資本主義史」であるが、本研究は各国における高成長のタイムラグを認めつつ、高成長期に施された政府の政策的介入と外資・技術の導入に注目し、比較史を志向しているものである。それに止まらず、分析の視点を南アジアまでに広げることによって、東アジア高度成長の特徴を抉り出すことができる。当初は本プロジェクト研究を通じては次のような研究成果が得られると考えられた。

- 1) 東アジアと南アジアとの比較から検出できる東アジア高度成長ならではの特徴と「劣等生」と呼ばれた南アジアまでに及んでいる高成長メカニズムの実態の解明
- 2) 日本企業の投資を通じて台湾や韓国に移転されて新産業の育成を促し、さらに日台韓3カ国から中国やインドへ広がっていったアジア・レベルの技術移転の歴史像
- 3) 高成長期日本の産業政策を座標軸として旧植民地たる台湾や韓国に適用され、後には漸進主義的経済改革下の中国や経済自由化後のインドにも現地化された政策的介入の比較史的相違性

本共同研究は「東アジアの高度経済成長史に関する国際比較研究:日本、韓国、台湾、中国」(基盤研究(B)17H02554、研究代表者・林)の後続研究として研究視野を南アジアまでに拡大したものである。とりわけ、COVID19のパンデミックによって世界経済成長が停滞しており、この間6%程度の成長を成し遂げていた中国経済も明らかに低成長時代を迎えた。それだけに、経済成長が重視される中、高成長の歴史的根源へ辿っていく本共同研究は今日の有意性を有している。さらに、本共同研究は構成メンバーからわかるように、経済史や開発経済学のディスプリンを受けつつ、国際性を帯びており、これらの特徴が学外アカデミアの学術競争体制にも有利に作用するだろう。

アジア高成長史を比較分析にするため、林、山崎、湊3人からなる研究調整チームの下で国内のアジア高度成長史研究会と海外研究協力者をもって5カ国それぞれを担当する共同研究チームを構成し、次のように計画の実行していく予定であった。①内外研究史を整理し、各国別研究の争点を整理しながら、各国公文書館や政府図書館から高度成長期の政策関連資料を発掘し、政府、経営者への聞き取りを実施し、市場経済への政府介入のプロセスを検討するとともに、その政策的効果を分析し、市場と政府のかかわりを解明する。②高度成長に関する統計データを収集し、アジア高成長の長期統計データベースを構築し、定量的分析に備える。③アジアの地域間関係を、貿易・資本などのマクロレベルと繊維・機械などの個別産業レベルで分析し、経済関連性の上昇を実証する。④これらの分析によって明らかになった研究成果を国際シンポジウムや研究成果の出版などを通じてアカデミアならびに一般社会に還元する。

2020年度にはおもに①と②に当たる作業を行い、2021年度よりこれらの分析作業を進める予定であった。すなわち、内外研究史を整理して各国別研究の争点と検討すべき課題を把握するつもりであった。その上で、資料調査を通じて研究の基盤となる五カ国を網羅する一次史料を探し出して基礎的分析を進めながら、データベースの設計・構築、口述面談を実施する。国別に高度成長の時期が異なることから、GDP、資本ストック、人口、労働力、通貨量、物価、企業の資金調達、企業分析などといった主要統計に関する長期データベースを構築し、定量比較分析基盤を確保する。それをシェアすることによって、高度成長期の産業政策と景気対策に関する客観的イメージの上、各自が産業育成と企業行動に関する分析を予備的に推進する予定であった。さらに【日本】山崎・河村・韓は経済企画庁、通産省、大蔵省、【台湾】湊・洪は米国援助運用委員会・経済合作発展委員会・経済設計委員会、経済部、財政部、【韓国】林・呂は経済企画院、商工部、財務部、外資委員会、【中国】張は国家发展改革委員会、商務部、財政部、【インド】Jitendra・林はMinistry of Commerce and Industry, Department of Economic Affairs, Planning Commissionの政策文書を蓄積し、後続研究の発展を促す計画であった。もし資料収集が困難を極めた場合や、研究メンバーの思わぬ辞退によって共同研究が当初の計画どおりに進まない時には、5カ国に跨る研究を行い比較的自由度の高い林と、多くの共同研究の経験のある山崎が個別研究の進捗状況や内容を調整しながら、該当の地域・産業の研究課題を補い、全体のバランスをとっていくつもりであった。

しかしながら、中国発のコロナパンデミックが発生し、国境が閉ざされ、対面での国際ワークショップが開催できなくなったことはもとより、国内すら移動が事実上制限されており、大学図書館および資料館が外部研究者に公開されず、公的機能が衛生対策として止むを得ず制限されることになり、電子メールやオンライン会合を通じた最低限の情報交換しかできなかった。ITの進展に伴って何とか意思疎通ができたことは幸いではあるが、自由な発言の中でこそブレインストーミングが行われ、さらなる研究への発想が生じ得ることから見れば、国境や社会的距離を乗り越えて研究会が開催できなかったことは残念と言わざるを得ない。

研究【経過・成果】の概要 (つづき)

こうして、海外出張などが制限されることもあり、国際シンポジウム「高成長下の政府と企業：東アジアの経験」(2019年12月14日)の成果を生かし、ZOOMを利用した共同研究を年間3、4回続け、個別分析の精緻化を図るとともに、研究会として個別分析を繋げる総体性をいかに持たせるかを模索した。

2020年度中には次のように、4回にわたって研究会を開催した。

第1回 オンライン研究会 (2020年10月12日 19:00)

報告 呂寅満 (韓国・江陵原州大)「資本自由化時期における日本産業政策の歴史的意義：
自動車産業政策を事例に」

河村徳士 (城西大)「日本電子工業発展における企業の役割：半導体事業を中心に」

第2回 オンライン研究会 (2020年11月28日 10:00)

報告 武田晴人 (三井文庫長)「序章 問題関心と分析視角」

林采成 (立教大)「終章 高成長期における東アジアの企業形態と成長経路」

第3回 オンライン研究会 (2021年1月12日 19:00)

報告 山崎志郎 (東京都立大)「日本石油化学産業」(仮題)

洪紹洋 (台湾・陽明大)「戦後台湾民間石油化学産業の考察：台湾プラスチック (株)」

第4回 オンライン研究会 (2021年3月18日 19:00)

報告 呂寅満 (韓国・江陵原州大)「資本自由化時期における日本産業政策の歴史的意義：
自動車産業政策を事例に」

河村徳士 (城西大)「日本電子工業—需要構造と企業の対応—」

2021年度中には次のように、3回にわたって研究会を開催した。

第1回 オンライン研究会 (2021年5月29日 14:00)

報告 河村徳士 (城西大)「日本電子工業発展における企業の役割—半導体事業を中心に—」
洪紹洋 (台湾・陽明交通大学)「戦後台湾石油化学産業の企業経営と発展の制限」

第2回 オンライン研究会 (2021年7月27日 10:00)

報告 張紅詠 (RIETI)「中国の産業補助金のミクロデータ分析」

第3回 オンライン研究会 (2022年1月12日 19:00)

報告 洪紹洋 (台湾・陽明交通大)「安定成長・低成長への銀行産業—台湾の事例」

呂寅満 (韓国・江陵原州大)「長期不況と「日本的」雇用システムの変化」

2022年度中には次のように、4回にわたって研究会およびワークショップを開催した。

第1回 オンライン研究会 (2022年5月14日 19:00)

報告 張紅詠 (RIETI)「対内直接投資から対外直接投資へ：中国企業の国際化」

河村徳士 (城西大)「日本電子工業発展の限界」

第2回 オンライン研究会 (2022年7月18日 19:00)

報告 呂寅満 (韓国・江陵原州大)「「東アジア高成長史研究会」の今後のテーマについて」

洪紹洋 (台湾・陽明交通大)「公営事業民営化の事例研究：台湾機械会社と唐榮鉄工場」

林采成 (立教大)「アジア通貨危機と韓国経済の構造転換」

それまで積み上げた日・台・韓三カ国に関する研究成果をもって各国における代表的「企業類型」からの分析を意図しながら、自動車、電子、石油化学、鉄鋼、鉄道といった諸産業の育成過程を解明することにした。中国に対する同様の作業が実行されなかったものの、それはけっして国際比較分析対象として中国を想定しなかったわけではない。ともあれ、パンデミックの最中でいっそう厳しい介入がなされていた中国まで共同研究を拡大することは容易ではなかった。そこで、むしろ三カ国の産業分析を深めることに舵を切り、呂が専門性を生かして韓国自動車産業だけでなく日本自動車産業をも分析し、洪が既存の台湾自動車産業とともに台湾石油化学産業について新たに執筆を行い、さらに日本電子産業を河村が担当することとした。それによって、自動車産業と電子産業における三カ国比較が可能となった。その共同研究成果を踏まえて、「立教大学経済学部叢書」として立教大学経済学部から助成を受け、次のような共著を京都大学学術出版会より出版することができた。

研究【経過・成果】の概要 (つづき)

林采成・武田晴人 編『企業類型と産業育成——東アジアの高成長史』京都大学学術出版会、2022 年 12 月

序章 高成長期における東アジアの企業と産業育成 [林采成]

第一部 自動車と高成長

第 1 章 日本自動車産業の資本自由化と国際競争力 [呂寅満]

第 2 章 台湾自動車産業の形成——産業政策と企業経営—— [洪紹洋]

第 3 章 韓国自動車産業形成期の産業政策と企業戦略 [呂寅満]

第二部 電子と高成長

第 4 章 高度成長期日本の半導体開発——技術導入と独自対応—— [河村徳士]

第 5 章 戦後台湾電子工業の産業発展 [呉聡敏]

第 6 章 韓国電子産業のキャッチアップ [朴基柱]

第三部 石油化学と高成長

第 7 章 台湾プラスチックと台湾石油化学産業 [洪紹洋]

第 8 章 忠州肥料・韓国総合化学工業の盛衰史 [林采成]

第四部 製鉄と鉄道

第 9 章 韓国製鉄業の出発——政策・技術の学習—— [朱益鍾]

第 10 章 高度成長期台湾と鉄道 [蔡龍保]

終章 東アジア高成長史における企業活動と主導産業 [武田晴人・林采成]

その後、2023 年に入ってから海外渡航と対面研究会が可能となり、次のように韓国産業史研究会と共同ワークショップを開催し、共同研究成果を踏まえて国際学術交流を再び図った。

東アジア高度成長史研究会 (2022 立教 SFR)・韓国産業史研究会共同ワークショップ

(2023 年 1 月 28 日 13:30~18:30、梨花女子大学校 POSCO 館 151)

第 1 セッション： 東アジアにおける企業類型と産業育成

報告 呂寅満 (韓国・江陵原州大)、河村徳士 (城西大)、洪紹洋 (台湾・陽明交通大)、蔡龍保 (台湾・台北大)

第 2 セッション： 東アジア高成長史へのアプローチ (15:30-16:50)

報告 裴錫満 (韓国科学技術院)、李明輝 (韓国・梨花女子大)、宣在源 (韓国・平沢大)

第 3 回 2022 年度対面研究会 (2023 年 2 月 16 日 14:00、立教大学 12 号 4 階共同研究室)

報告 呂寅満 (韓国・江陵原州大)「日韓自動車産業の競争と協力」

張紅詠 (RIETI)「中国のロボット産業における貿易投資、キャッチアップ及び産業政策」

研究発表 (研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。)

- ①雑誌論文 (著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)
- ②図書 (著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数)
- ③シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)
- ④その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

雑誌論文

- 山崎志郎「物資需給計画と戦後復興構想—1945年度下期計画を中心に」Research Paper Series No.21 (東京都立大学経営学研究科) 2020年5月 (2020年10月改訂) 1-65ページ
- 山崎志郎「戦後経済復興の遅延と1946年度物資需給計画」Research Paper Series No.32 (東京都立大学経営学研究科) 2021年9月 (2021年12月改訂) 1-105頁。
- 山崎志郎「戦時交通動員計画と鉄道事業」Research Paper Series No.31 (東京都立大学経営学研究科) 2021年9月 1-63頁。
- 河村徳士「戦間期日本小運送業における国際通運と東京地方の指定店とが抱えた経営課題『城西大学大学院研究年報』第34号、2021年3月、19-53頁。
- 河村徳士「戦間期日本国有鉄道と東京合同が模索した輸送改善案とその挫折『城西大学経済経営紀要』第39巻(通巻第44号)、2021年3月、23-57頁。
- 河村徳士「平成不況期物流構造と中小トラック運送事業の競争優位をめぐりとくみー「物流二法」による競争条件の変化と対応一」『城西大学経済経営紀要』第40巻、2022年3月、23-58頁。
- 張紅詠、“Networks of Foreign Affiliates: Evidence from Japanese Micro-Data”
The World Economy, July 2020, Vol.43(7), pp.1841-1867. (Dorothee Rouzet, Francesca Spinelli と共著)
- 張紅詠、“The Margins of Intermediate Goods Trade: Theory and Evidence”
The International Economy, December 2020, Vol.23, pp.105-144. (Tomohiro Ara と共著)
- 張紅詠、“Moving Out of China? Evidence from Japanese Multinational Firms”、RIETI ディスカッション・ペーパー、2020年10月。(Changyuan Luo, Chunxiao Si と共著)
- 張紅詠、“The Value-Added Tax Reform and Labor Market Outcomes: Firm-Level Evidence from China”、東アジア・ASEAN 経済研究センター (ERIA)、ERIA Discussion Paper No. 337、2020年8月。(Yuxiang Yang と共著)
- 張紅詠、「中国の産業補助金と上場企業のイノベーション活動：マイクロデータ分析」RIETI Discussion Paper, 21-J-052、2021年12月、1-45頁。
- 張紅詠、“The Impact of COVID-19 on Global Production: Evidence from Japanese Multinational Firms,” The International Economy, 24, 2021年12月, pp.142-165

図書

- 張紅詠、“The US-China Trade War: Implications for Japan’s Global Value Chains,” in Geopolitics, Supply Chains, and International Relations in East Asia, Etel Solingen (eds.), Cambridge University Press, May 2021.
- 韓載香、*A History of the Pachinko Industry: From a Peripheral Economy to a Huge Market*, Trans Pacific Press, 2022.
- 林采成・武田晴人 編『企業類型と産業育成：東アジアの高成長史』京都大学学術出版会、2022年12月

その他

- 山崎志郎「物資需給計画から見た戦後初期復興構想とその挫折」政治経済学経済史学会秋季学術大会、自由論題報告、2020年10月 (専修大学)
- 乾友彦・張紅詠・金榮慤、「日中韓の輸出企業のダイナミクスの比較」、学習院大学東洋文化研究所、調査研究報告71号、2021年3月、1-21ページ。
- 張紅詠、“Technical Standards, Product Quality and Trade Diversion: Firm-level Evidence”、Workshop on Microdata Research Project FY2020、東アジア・ASEAN 経済研究センター(ERIA)、2021年2月23日。